

支所地域における今後のまちづくりについて(案)

1. 背景

◆合併から17年が経過する中、大きな環境変化が起こっている

- ・地域の担い手が減少するとともに、集落機能や地域活力の低下
- ・除雪、移動、空き家、耕作放棄など、地域課題の多様化
- ・新型コロナウイルスの感染拡大等を契機とした地方分散の潮流
- ・各地域においてコミュニティ協議会やNPO、まちづくり団体の設立・活躍
- ・IoT・ICT等の革新的な技術の進展と、行政DXの推進

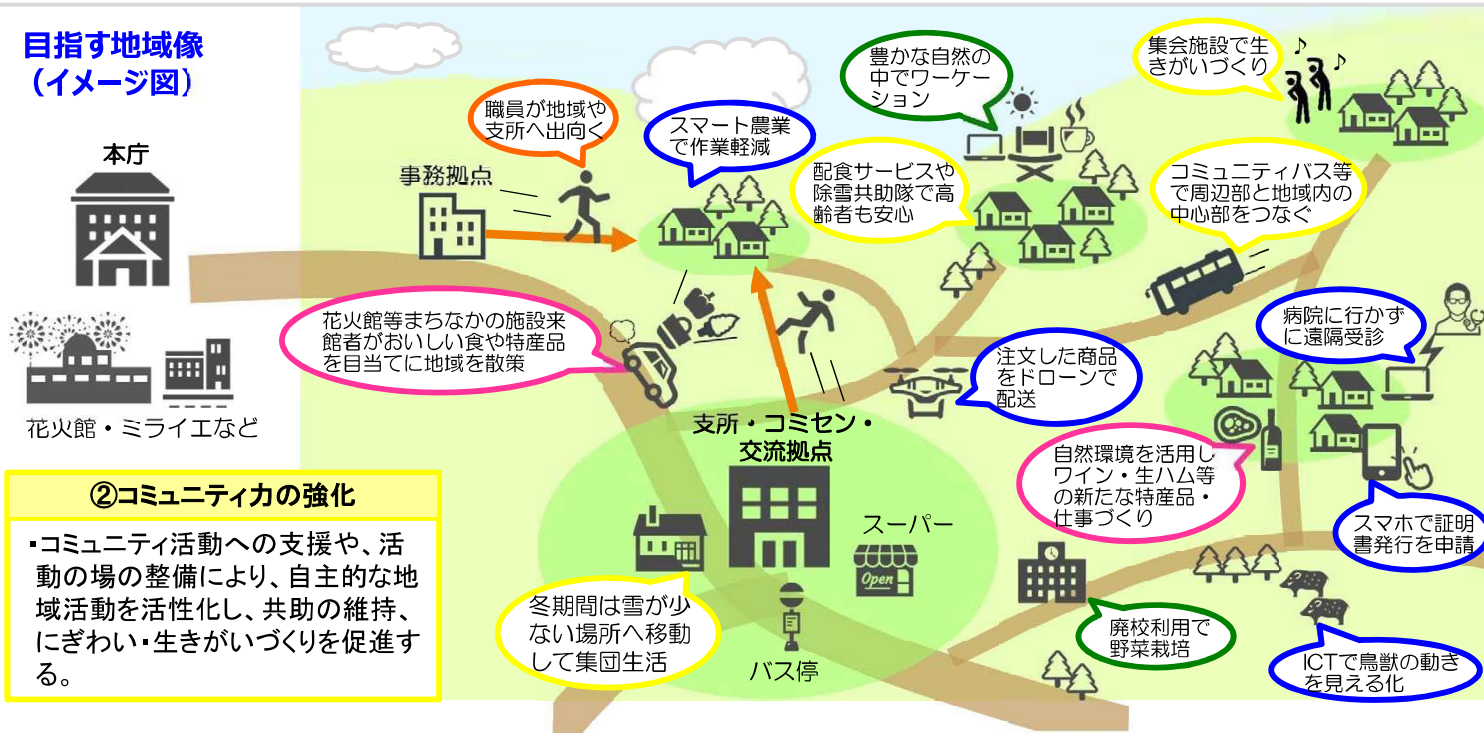
2. 目指す地域像

- ・住民が安全・安心に住み続けられる地域
- ・地域の個性を活かし、将来に向け新たな価値を生み出していく地域

3. 「目指す地域像」の実現に向けたポイント

- ①地域の担い手不足への対応
 - ②コミュニティ力の強化
 - ③イノベーションによる良好な生活環境の確保
 - ④地方分散の受け皿として関係・定住人口の創出
 - ⑤地域資源の活用等による活性化と愛着心の醸成
- 行政機能の見直し、行政DXをあわせて推進(資料No.2のとおり)

目指す地域像 (イメージ図)



②コミュニティ力の強化

- ・コミュニティ活動への支援や、活動の場の整備により、自主的な地域活動を活性化し、共助の維持、にぎわい・生きがいがづくりを促進する。

①地域の担い手不足への対応

コミュニティ推進組織と支所が一体となり、関係団体との連携の強化、外部人材の活用によりオール長岡で地域を支える

本庁	支所	コミュニティ推進組織 ※	集落支援員	バーチャル住民	大学
	地域団体等		地域おこし協力隊	関係人口	NPO法人
	町内会、自主防災会、民生・児童委員、PTA、地区社協、商工会、観光協会、母子保健推進員等				

※

- ・集落支援員の拠点をコミセンへ(情報の一元化)
- ・コミセン職員、集落支援員の増員

③イノベーションによる良好な生活環境の確保

- ・ICT技術の活用等により、どこに住んでも、買い物や医療、行政手続き等の利便性を確保する。

④地方分散の受け皿として関係・定住人口の創出

- ・豊かな自然・住環境を活用したサテライトオフィス等の推進により、移住定住を促進し、担い手を確保するとともに、支援者となる関係人口の増加を図る。

⑤地域資源の活用等による活性化と愛着心の醸成

- ・地域の宝の活用等により、アイデンティティや愛着・誇りを醸成し、住み続けたいまちとして、若者の定着を促進する。
- ・その地域の自然環境を生かした新たなビジネスを創出するとともに、まちなかと地域の回遊性を向上することにより、地域間経済の循環を図る。